

〔経営関係〕

1 地域農業経営管理組織体のあり方

－住田町農業総合指導協議会の活動を例にして－

（農試経営部）

市町村段階の農業を再編するとき、行政・指導及び経営の一体的な組織があり、この組織が適切に機能するという事について住田町の事例から、普偏化のための方向づけをしたものである。

(1) 背景とねらい

自治体農政の推進のための組織化はいかにあるべきか、そして、集落ぐるみ農業をどのように進め、集落ぐるみ農業を市町村段階に積み上げて行くには、組織としてどのように機能すればよいか、方向づけが期待されている。

(2) 技術内容

1) 住田町農業振興への取り組み経過と組織化

- ① 町段階で農業関係機関・団体を一体化する。
- ② 現状の分析と地域農業計画の樹立（基本計画）
- ③ その計画にそった・投資・技術開発・マーケティング（実施計画）
- ④ これをバックとして先導的農家の育成とそれら拠点農家による啓発
- ⑤ 専門的農家育成と組織化

このことによって農業再編を成功させた具体的なことは次のとおりである。

ア 農業存続の危機感から、町内農業関係機関がヨコに連携し、町農業総合指導協議会として組織され、その協議会を中心として、各機関のもつ機能と役割が一体となって農家に提供されている。

イ 現状を良く把握した地域農業計画を土台としての投資（補助事業導入、資金融資）、技術革新（いちご半促成栽培等）、マーケティング（「三陸いちご」銘柄確立）、農協インテグレーションによる価格安定対策（ブロイラー・肉牛・豚等）が斉合性をもってなされている。

ウ 農家に経済的メリットを与え、個別経営を確立させることによって農家から信頼感を得ている。

エ 協議会事務局がマネージャーとなり、常に、構成員である各関係機関の相互調整を図り、計画の見直し、検討が行われている。

2) 地域農業経営管理組織体の活動原理

住田町農業総合指導協議会のような組織を一般的に「地域農業経営管理組織体」とし、次のような働らきを期待している。

① 経営革新の実践

市町村・農協等で行う投資・農協が行う市場対応（マーケティング）、農協・普及所で担う技術革新（技術開発・普及）を一体化して農家に提供する。

② 組織化と組織の運営管理

経営革新を実現するための組織化で、市町村・農協組織の構成員相互と組織・そして組織と農家との間の信頼関係を結び、その役割分担を明確にすることである。

これを具体的に述べると次のとおり

- ア 農家の経済的なメリットがあること。
- イ 農家の個別経営部門の強化
- ウ 農家と組織・組織構成員相互の信頼感を育てる。
- エ 農業関係機関のヨコの連けい。
- オ 農協営農指導部門の強化

3) 地域農業経営管理組織体の組織化の要件と活動原則

① 組織化の要件

- ア 相互の認識を深めることにより、構成員の目標を統一する。
- イ 市町村、農協等の組織の構成員の役割分担を明確にする。
- ウ 農業再編のための活動を統一し、その進行管理を担うプロジェクトチームを設け、単なる意思統一の場ではなく、具体的実行機関として位置づける。

② 活動の原則

- ア 現状を良く分析しての地域農業計画とこれを実現するための具体的手段と手順を呈示し、そのマネージメントサイクルを確立すること。

③ 組織化と活動の手順

- ア 農業関係機関の意思統一と組織化（タテ組織をヨコ組織に）
- イ 現状分析と地域農業計画の策定（全体と個別）
- ウ 投資や市場開発・新技術開発・導入の具体的活動
- エ 専門的農家の育成と組織化（地域の中核となる農家の育成と組織化）

(3) 指導上の留意事項

- 1) 市町村段階の実行機関としての体制と機能を例示したものである。
- 2) 地域を考えながら個別の発展を前提としている。
- 3) 住田方式が世に評価されたのには常設の事務局によるところが大きい。

(4) 関連課題名

高位地域農業複合化推進研究

－山間畑作地域における高位地域農業複合化による農業組織化の研究－

(5) 参考資料

地域農業複合化技術研究東北地域結果報告書（東北農業試験場企画連絡室編）
 岩手県立農業試験場研究成果の概要（経営経済編）

(6) 試験成績の概要

図-1 市町村農業経営管理組織体の活動要件

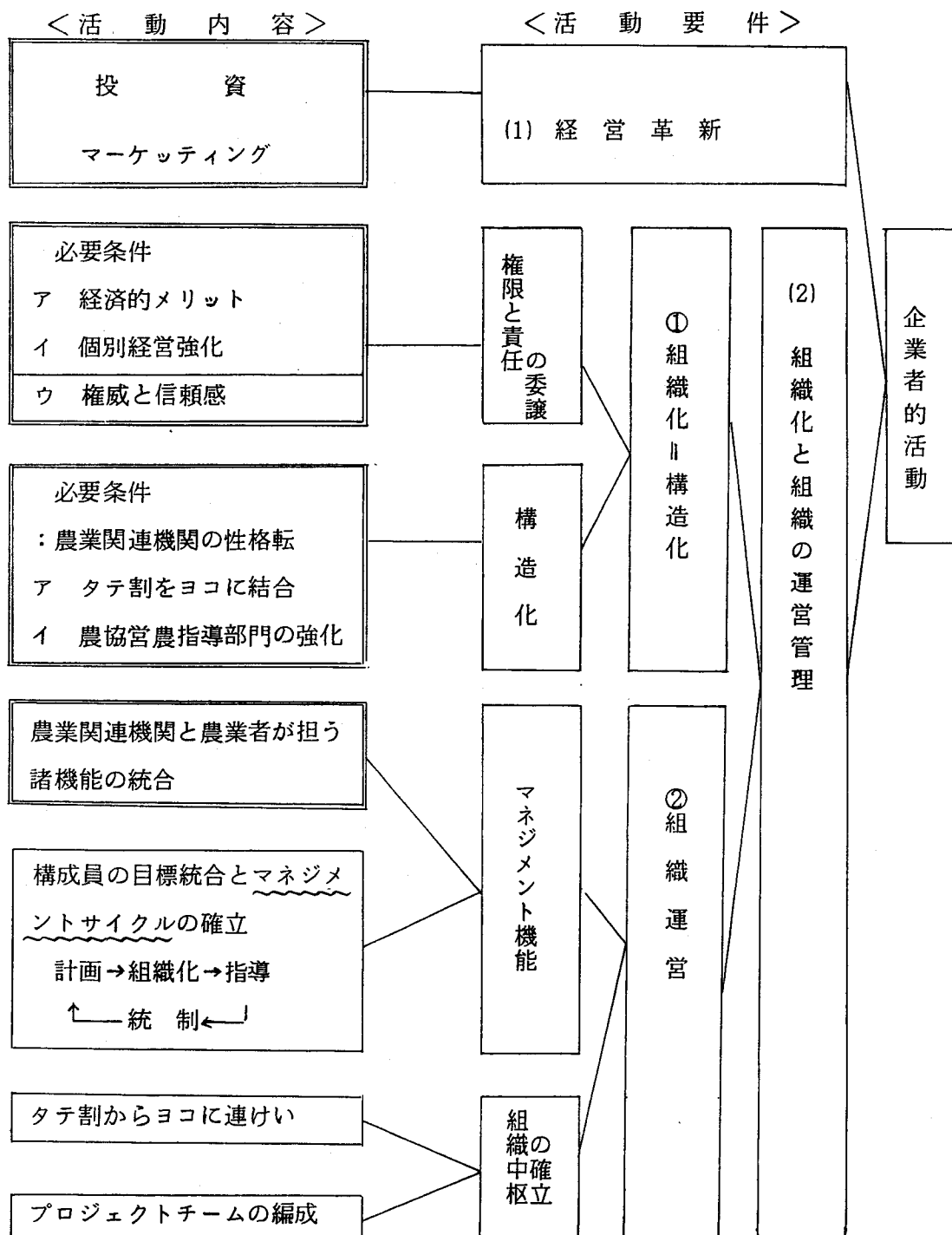


図-2 住田町農業総合指導協議会機構図

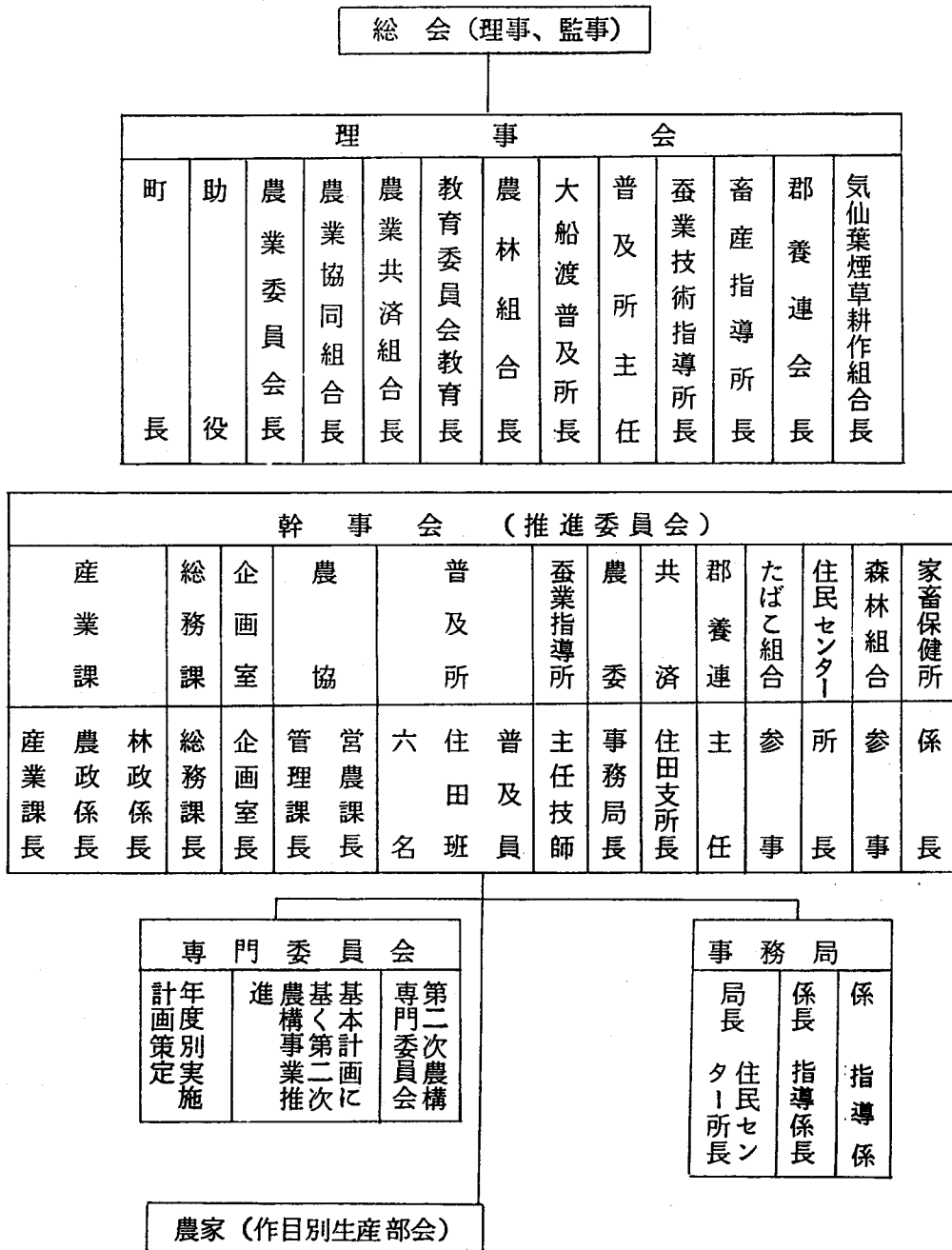


図-3 地域農業経営管理組織体の活動手順

